

○国会年表

（令和3年1月1日から12月31日までの政治等の主な動きについて国会に関する事項を中心に作成したものである。）

令和3(2021)年

月日	事	項
1. 1	○日英包括的経済連携協定（日英EPA）発効（日EU経済連携協定に代わる我が国とEU離脱後の英国との新たな貿易・投資の枠組みを定めるもの）	
6	○米国、連邦議会上下両院合同会議で、2020年12月14日に行われた大統領選挙の選挙人の投票結果について審議中、議事堂にトランプ大統領支持者らが多数乱入、一時占拠（1.7現在、死者5人）	
7	衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査）	
	参院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）	
	政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県等の4都県に発出することを決定（事業者への時短、住民への外出自粛要請、イベント開催制限等期間は1.8から2.7まで）	
	・緊急事態宣言の発出等を踏まえ、「Go To トラベル事業」「Go To イベントキャンペーン」「Go To 商店街事業」について、全国停止期間を2月7日まで延長することを発表（以後、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、停止措置等を延長）	
	○米国、連邦議会上下両院合同会議でバイデン前副大統領の次期大統領当選を正式に認定	
8	○第204回国会（常会）召集詔書公布（1.18召集）	
	○憲政記念館企画展示「憲政記念館ふりかえり展」開催	
	○韓国ソウル中央地裁、韓国人元慰安婦が日本政府に対し損害賠償を求めた訴訟で、請求どおり日本政府に全額の支払を命じる判決（1.23確定）	
13	衆院 ・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査）	
	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査）	
	参院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）	
	政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県の7府県に発出することを決定（期間は1.14から2.7まで）	
	・例外的に認めていた11か国・地域との間でのビジネス関係者等の往来を一時停止すると発表（期間は1.14から緊急事態宣言の解除まで）	
	○米議会下院、トランプ大統領の支持者らが連邦議会議事堂を一時占拠した事件を扇動したとしてトランプ大統領の弾劾訴追決議案を可決（任期中2度にわたり弾劾訴追された米大統領は史上初 2.13上院が同氏を無罪とする評決）	
14	参院 ・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する調査について（閉会中審査）	

月日	事 項
1. 15	<p>衆院 ・立憲民主党・社民・無所属、「立憲民主党・無所属」に会派名称変更届出</p> <p>○東京地検特捜部、吉川貴盛元農林水産大臣が大臣在任中に株式会社アキタフーズから賄賂を受け取ったとして同氏を収賄罪で、同社元代表を贈賄罪でそれぞれ在宅起訴</p> <p>○札幌地裁、旧優生保護法に基づく強制不妊手術に係る訴訟において、令和元年5月の仙台地裁判決、令和2年6月の東京地裁判決及び同年11月の大阪地裁判決に次いで同法を違憲と判断、国の賠償責任については除斥期間が経過したとして原告側の請求を棄却する判決（1.28原告側控訴）</p>
16	<p>○大学入試センター試験に代わる新たな「大学入学共通テスト」を初めて実施（～1.17）</p>
18	<p>第204回国会（常会）召集（会期150日間、6.16まで）</p> <p>衆院会派別議員数（自民282 立民113 公明29 共産12 維新11 国民10 無7 欠1）</p> <p>参院会派別議員数（自民114 立憲43 公明28 維新16 民主15 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属7 欠1）</p> <p>開会式</p> <p>両院 ・施政方針・外交・財政・経済演説</p> <p>衆院 ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生）</p> <p>・令和2年度第3次補正予算提出（1.28成立）</p> <p>・令和3年度総予算提出（3.26成立）</p> <p>・財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.26成立）</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等を慰労するための給付金の支給に関する法律案（衆法第1号）提出（第205回国会10.14解散のため衆院において審査未了）</p> <p>参院 ・特別委員会設置（災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 地方消費者 震災復興）</p> <p>政府 ・令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について閣議決定</p> <p>○菅内閣総理大臣、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関し、政府全体の調整を河野太郎国務大臣に指示</p>
20	<p>衆院 ・施政方針演説等に対する質疑（～1.21、2日間）</p> <p>○日本政府観光局（JNTO）、令和2年の訪日外客数は前年比87.1%減の411万6千人と発表</p> <p>○ジョセフ・バイデン氏、第46代米大統領に就任（同日、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」への復帰、世界保健機関（WHO）脱退の撤回等の17件の文書・大統領令に署名）</p>
21	<p>参院 ・施政方針演説等に対する質疑（～1.22、2日間）</p> <p>○東京地裁、令和元年7月の第25回参議院議員通常選挙広島選挙区をめぐる公職選挙法違反（買収）容疑で起訴された河井あんり参議院議員に有罪判決（懲役1年4月、執行猶予5年 2.5判決確定）</p>
22	<p>衆院 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（2.3成立）</p> <p>○核兵器禁止条約発効（我が国は同条約に不参加）</p>

月日	事	項
		○中国、全国人民代表大会常務委員会で海上法執行機関（我が国の海上保安庁に相当）である海警局の職責や武器使用を含む権限を規定した海警法が成立（2.1施行）
1. 26	衆院	・所得税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.26成立）
29	衆院	・地方税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.26成立） ・地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法第10号）提出（3.26成立）
31		○立憲民主党大会
2. 1	衆院	・衆議院九州選挙区選出議員遠山清彦君（公明）辞職 ・自民、大塚高司君、田野瀬太道君及び松本純君の会派離脱届出 ・内閣・厚生労働委連合審査会 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法）について質疑
		○福井県高浜町、原子力規制委員会が40年超の運転を認めた関西電力高浜発電所1、2号機の再稼働に同意を表明（運転開始から40年を超える原子力発電所の再稼働に立地自治体が同意するのは初めて）
		○ミャンマー、2020年11月の総選挙をめぐり、多くの不正、不備があったとして調査を申し立てていたミャンマー国軍によるクーデターが発生、非常事態を宣言（アウン・サン・スー・チー国家顧問らを拘束）
2	衆院	・子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.21成立） ・良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.21成立） ・特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（4.28成立） ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更について菅内閣総理大臣及び西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更に関する件について菅内閣総理大臣及び西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言について、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の10都府県の期間延長を決定し（延長は3.7まで）、栃木県については現行期限の2.7で緊急事態宣言を解除
3	参院	・参議院広島県選挙区選出議員河井あんり君（無所属）辞職 ・内閣・厚生労働委連合審査会 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第6号）について質疑
		○米露両政府、新戦略兵器削減条約（新START）の5年間延長を正式発表
5	衆院	・全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.4成立） ・産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（閣法）提出（6.9成立）
		○NHKから自国民を守る党、「NHK受信料を支払わない方法を教える党」に党名変更
8		○高知県足摺岬の沖合で、訓練中の海上自衛隊の潜水艦「そうりゅう」と民間商船が衝突（潜水艦の乗組員3名が負傷） ○元参議院副議長今泉昭君死去（86歳）
9		○衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区繰上補充（吉田宣弘君（公明）当選人決定 2.10当選報告書受領）

月日	事	項
	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会形成基本法案（閣法）提出（5.12成立） ・デジタル庁設置法案（閣法）提出（5.12成立） ・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法）提出（5.12成立） ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（閣法）提出（5.12成立） ・預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（閣法）提出（5.12成立） ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案（閣法）提出（5.12成立） <p>○OECDグローバル議員ネットワーク会合開催（オンライン形式）（～2.10）</p>	
2.10	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公明、吉田宣弘君の会派所属届出 	
12	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置について西村国務大臣から報告聴取、委員から発言 <p>参院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑 <p>○菅内閣総理大臣、新型コロナウイルス感染症対策の一環として孤独・孤立対策の担当を坂本哲志国務大臣に指示（2.19内閣官房に孤独・孤立対策担当室を新設）</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の森喜朗会長が辞意を表明（2.18新会長に橋本聖子東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣が国務大臣を辞任し就任）</p>	
14	<p>○厚生労働省、ファイザー社製の新型コロナウイルスワクチンについて、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく特例承認（新型コロナウイルスワクチンの承認は国内では初めて 5.21アストラゼネカ社製及びモデルナ社製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認）</p>	
15	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算委 新型コロナウイルス感染症対策等について集中審議 <p>○福井県美浜町、原子力規制委員会が40年超の運転を認めた関西電力美浜発電所3号機の再稼働に同意を表明</p>	
17	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自民、白須賀貴樹君の会派離脱届出 ・予算委 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種等内外の諸課題について集中審議 <p>○日本国内において新型コロナウイルスのワクチン接種を開始（医療従事者から先行接種 4.12 65歳以上の高齢者を対象とした接種開始）</p> <p>○日米両政府、2021年3月末で期限が切れる在日米軍駐留経費日本側負担（いわゆる「思いやり予算」）を定める特別協定の1年間延長に合意</p>	
18	<p>○国務大臣橋本聖子君辞任 後任丸川珠代君任命</p> <p>○菅内閣総理大臣、東京都の国立病院機構東京医療センター（新型コロナウイルスのワクチン接種会場）を視察</p>	
19	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.21成立） ・出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法）提出（第205回国会10.14解散のため衆院において審査未了） <p>○G7首脳テレビ会議開催（議長国英国）（菅内閣総理大臣出席）（G7首脳声明を発出（新型コロナウイルスに打ち勝ち、より良い回復のために協働する決意を表明））</p> <p>○米国、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に正式に復帰</p>	

月日	事	項
2. 22	衆院	・ 予算委 経済情勢、グリーン社会の実現等内外の諸課題について集中審議
	参院	・ 自民、橋本聖子君の退会届出
24	衆院	・ 地域的な包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件（条約）提出（4. 15承認 4. 28参院承認） ・ 予算委公聴会 令和3年度総予算について公述人から意見聴取 ○総務省、国家公務員倫理規程に違反し、利害関係者から供応接待等を受けていた総務審議官ら11名の職員を処分 ○最高裁、「孔子廟」の用地を那覇市が無償提供していることが「政教分離の原則」を定めた憲法に違反するかが争われた住民訴訟の上告審で、敷地の使用料免除は宗教的活動の援助に該当し違憲と判断、使用料を那覇市が廟の所有者に請求しないのは違法と認定する判決
25		○農林水産省、国家公務員倫理規程に違反し、利害関係者から供応接待を受けていた農林水産事務次官ら6名の職員を処分
26	衆院	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県に変更し、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県については緊急事態宣言の解除を決定（3. 1から適用） ○財務省、令和3年度の国民負担率の見通しを発表（44. 3%で令和2年度より1. 8ポイント減）
28		○東京電力、福島第一原子力発電所3号機の使用済燃料プールからの燃料の搬出完了を発表
3. 1	衆院	・ 予算委 内外の諸課題について集中審議
2	衆院	・ 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法）提出（5. 26成立） ・ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約）提出（3. 23承認 3. 31参院承認）
5	衆院	・ 消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6. 9成立） ・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	・ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の2度目の期間延長を決定（3. 21まで延長）
6		○菅内閣総理大臣、福島県（大熊町、双葉町、浪江町及び南相馬市）を訪問 ○スリランカ人女性のウィシュマ・サンダマリさんが収容中の名古屋出入国在留管理局の施設で病死（8. 10出入国在留管理庁、調査報告書を公表）

月日	事	項
3. 8	参院 ・ 予算委 東日本大震災からの復興及び新型コロナウイルス感染症対応等に関する集中審議	
9	政府 ・ 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について閣議決定	
		○デジタル改革関連5法案の法案参考資料に45か所の誤りがあったことが判明、同日の衆参議院運営委員会理事会で坂井内閣官房副長官が報告（3.9～10にかけて正誤を配付するも、その正誤にも誤りが見つかる）
11	政府 ・ 東日本大震災十周年追悼式（国立劇場）（政府主催の追悼式は令和3年が最後）	
		○日米両首脳、「東日本大震災発災10年に際する日米首脳共同メッセージ」を发出
12		○日米豪印（クアッド）首脳テレビ会議開催（菅内閣総理大臣出席）
15	参院 ・ 予算委 内外の諸課題（デジタル社会・情報通信行政、ワクチンの接種体制等）に関する集中審議	
16	参院 ・ 予算委公聴会 令和3年度総予算について公述人から意見聴取	
		○日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）開催（東京）（自由で開かれたインド太平洋とルールに基づく国際秩序を推進していくことなどを共同発表）
17		○札幌地裁、同性同士の婚姻届を受理しないのは憲法に反するとして国に対し損害賠償を求めた訴訟で、同性愛者間の婚姻を認めないのは憲法第14条に違反するなど判断、賠償請求については棄却（同種の訴訟で初の司法判断）（3.31原告側控訴）
		○コミュニケーションアプリLINE（ライン）の利用者の個人情報、中国の関連会社の技術者から閲覧可能な状態になっていたことが判明
18	衆院 ・ 経済産業・原子力特委連合審査会 経済産業の基本施策に関する件（東京電力柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護設備の機能の一部喪失事案）について質疑	
		・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の終了について菅内閣総理大臣及び西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院 ・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の終了に関する件について菅内閣総理大臣及び西村国務大臣から報告聴取、質疑	
	政府 ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、緊急事態措置を実施すべき期間とされている3月21日をもって緊急事態が終了する旨を公示	
		○東京地検、黒川弘務元東京高等検察庁検事長を単純賭博罪で略式起訴（3.25東京簡裁、罰金20万円の略式命令）
19	参院 ・ 予算委 現下の諸課題（新型コロナウイルス感染症への今後の対応・医療体制の強化、情報通信行政、原子力安全等）に関する集中審議	
20		○東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、東京都及び国との5者会談（オンライン形式）、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の海外観客の日本への受入れ断念を決定
21		○自民党大会
23		○エジプト・スエズ運河で日本企業が所有する大型コンテナ船が座礁、国際物流に多大な影響（3.29離礁に成功）
24	衆院 ・ 内閣・総務委連合審査会 デジタル社会形成基本法案（閣法）外4件について質疑	

月日	事 項
3. 25	<p>○東京地裁、憲法第53条後段に基づく臨時国会の召集を要求（平成29年6月22日）した国会議員が、内閣がその後約3か月間召集しなかったのは違憲として国に損害賠償を求めた訴訟で、原告の損害賠償請求を棄却、違憲性についての判断は示さず（3.24原告側控訴）</p> <p>参院 ・予算委 菅内閣の基本姿勢（外交、情報通信行政、経済・雇用、孤独・孤立支援等）に関する集中審議</p> <p>政府 ・国会提出法律案等で誤りが相次いでいる問題について、各府省庁による再点検結果を衆参議院運営委員会理事会で加藤官房長官が報告（13府省庁が担当する計24法律案・条約の条文、参考資料等で計134件の誤り）</p> <p>○東京オリンピック競技大会の聖火リレーが福島県のJヴィレッジ（檜葉町、広野町）から出発（121日間をかけて全国を縦断。新型コロナウイルスの感染拡大のため一部地域で公道での実施を中止）</p> <p>○北朝鮮、弾道ミサイル2発を発射（日本の排他的経済水域の外の日本海に落下）</p>
26	<p>衆院 ・重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案（閣法）提出（6.16成立）</p> <p>政府 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画について閣議決定</p>
30	<p>○WHO、新型コロナウイルスの起源について、中国湖北省武漢市で行った現地調査の報告書を発表（中国科学院武漢ウイルス研究所からウイルスが流出した可能性は極めて低いと評価 11.23WHO「新規病原体の起源に関する科学的諮問グループ」（SAGOG）が初会合、新型コロナウイルスの起源についての現在の知見の評価を早急に行うことに合意）</p>
31	<p>衆院 ・総務大臣武田良太君不信任決議案（立民・共産・国民）提出（4.1否決）</p>
4. 1	<p>衆院 ・衆議院広島県第3区選出議員河井克行君（無）辞職</p> <p>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の実施について西村国務大臣から報告聴取、委員から発言</p> <p>参院 ・議院運営委 内閣提出議案の誤り等に関する件について加藤内閣官房長官から報告聴取、質疑</p> <p>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の実施に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑</p> <p>政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく「まん延防止等重点措置」を宮城県、大阪府及び兵庫県等の3府県に適用することを初めて決定（事業者への時短要請、イベント開催制限等 期間は4.5から5.5まで 対象地域は原則、市区町村単位で計6市）（以後、新型コロナウイルス感染症の感染状況、緊急事態宣言の発出等に合わせ対象地域、実施期間を追加・変更）</p>
	<p>○消費者に商品の販売やサービスの提供を行う事業者に対し、消費税を含めた価格を表示する「総額表示」の義務化がスタート</p>
2	<p>衆院 ・議院運営委 内閣提出法律案及び条約の再点検の結果等について加藤内閣官房長官から報告聴取、委員から発言</p> <p>○国民民主党大会</p>
7	<p>衆院 ・高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案（衆法）提出（第205回国会10.14解散のため衆院において審査未了）</p>
9	<p>衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更について西村国務大臣から報告聴取、委員から発言</p>

月日	事	項
4. 12	参院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
13	衆院	○菅内閣総理大臣、東京都の八王子市役所本庁舎集団接種会場を視察
	政府	・平成28年度決算議決 ・平成29年度決算議決 ・廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議、「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」決定（多核種除去設備（ALPS）処理水の処分を行うこととし、処分方法として海洋放出を選択するなど）
14		○岡山地裁、憲法第53条後段に基づく臨時国会の召集を要求（平成29年6月22日）した国会議員が、内閣がその後約3か月間召集しなかったのは違憲として国に損害賠償を求めた訴訟で、内閣は合理的期間内に臨時会を召集すべき憲法上の法的義務を負うと判断。損害賠償請求については棄却、違憲性についての判断は示さず（4.13原告側控訴）
15		○原子力規制委員会、東京電力柏崎刈羽原子力発電所（新潟県）に対し、テロ対策に重大な不備があったとして、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、特定核燃料物質の移動禁止を命令（事実上の運転禁止命令） ○バイデン米大統領、アフガニスタン駐留米軍を米同時多発テロから20年となる9月11日までに完全撤収させることを正式表明（4.29撤収開始を発表 7.8撤収を8月31日に完了させることを正式表明）
16	衆院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更について西村国務大臣から報告聴取、委員から発言
17	参院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
20	衆院	○維新党大会 ・国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長）提出（4.23成立）（国会議員の歳費の2割削減措置を令和3年10月31日まで継続） ・菅内閣総理大臣、米国訪問に関する報告
21	参院	・議院運営委理事会、平成30年の公職選挙法改正における条文ミスを2年4か月放置していたことについて参院法制局から報告聴取（4.23是正のための公職選挙法の一部を改正する法律案（参法第28号）提出（5.25成立））
	衆院	・消費者被害の発生及び拡大の防止並びに消費者の利益の一層の擁護及び増進を図るための消費者契約法等の一部を改正する法律案（衆法）提出（審査未了）
	参院	・菅内閣総理大臣、米国訪問に関する報告 ○東京地裁、海外で別姓婚をした夫婦が日本でも法律婚に当たることの確認と国家賠償を求めた訴訟で、婚姻関係自体は成立しているとした上で、戸籍法に基づき家庭裁判所に不服を申し立てる方が適切として地位の確認の訴えを却下、賠償請求を棄却する判決（5.7判決確定）

月日	事	項
4. 22	○韓国ソウル中央地裁、韓国人元慰安婦らが日本政府に損害賠償を求めた訴訟で、国家には他国の裁判権が及ばないとする国際法上の原則「主権免除」を日本政府に認め、原告の請求を却下する判決（5.6原告側控訴）	
23	○日本学術会議、報告書「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を公表、会議の在り方について、「現在の国の機関としての形態…を変更する積極的理由を見出すことは困難」と評価、併せて「任命されていない6名の候補者を即時任命するよう要求」する旨の声明も公表	
	○米国主催気候サミット開催（オンライン形式）（～4.23）（菅内閣総理大臣出席）（我が国が2030年度において温室効果ガスの2013年度比46%削減を目指すことを宣言、さらに、50%の高みに向け挑戦を続けていく決意などを表明）	
	衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言	
	参院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑	
	政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を東京都、京都府、大阪府及び兵庫県の4都府県に発出することを決定（期間は4.25から5.11まで）	
25	○衆議院北海道第2区選出議員補欠選挙（松木謙公君（立民）当選 4.27当選報告書受領）	
	○参議院長野県選挙区選出議員補欠選挙（羽田次郎君（立憲）当選 4.28当選通知書受領）	
	○参議院広島県選挙区選出議員再選挙（宮口治子君（諸派）当選 4.27当選通知書受領）	
26	○最高裁、乳幼児期の集団予防接種が原因で20年以上前にB型肝炎を発症・沈静化の後、再発した事案について国に損害賠償を求めた訴訟の上告審で、20年の除斥期間の起算点は再発時であるとして損害賠償請求権は消滅していないとする初めての判断（原判決を破棄し、損害額算定のため福岡高裁に差戻し）	
27	衆院 ・立民、松木けんこう君の会派所属届出	
	参院 ・立憲、宮口治子君の入会届出	
	・内閣・総務委連合審査会 デジタル社会形成基本法案（閣法）外4件について質疑	
	政府 ・「令和3年版外交青書」を閣議配布（中国との関係では、「東シナ海・南シナ海における一方的な現状変更の試み及び軍事活動の拡大・活発化は、日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」と明記）	
28	参院 ・立憲、羽田次郎君の入会届出	
	○杉本福井県知事、関西電力美浜発電所3号機、高浜発電所1号機及び2号機の再稼働に同意する意向を表明（運転開始から40年を超える原子力発電所の再稼働への地元知事が同意するのは初めて）	
5. 7	衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言	

月日	事	項
5. 10	参院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県の6都府県に変更することを決定（東京都、京都府、大阪府及び兵庫県の4都府県については5. 31まで延長、愛知県及び福岡県の2県については5. 12から5. 31まで）
11	衆院	・予算委 内外の諸課題について集中審議
	参院	・予算委 内外の諸課題（新型コロナウイルス感染症対応、情報通信行政、原子力安全、外交等）に関する集中審議
11	衆院	・日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案（衆法）（第196回国会提出）修正議決（6. 11成立） ・情報監視審査会、令和2年年次報告書を大島衆議院議長に提出
12		○WHO、新型コロナウイルスへの対応を検証するために設立した独立調査委員会が最終報告書を公表（国際社会による初動対応の遅れを指摘、パンデミック（感染症の世界的な大流行）が起きた際に大規模資金を機動的に拠出できる枠組みの設立などを提言）
14	衆院	・法務委員長義家弘介君解任決議案（立民・共産）提出（5. 18撤回） ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	・参議院静岡県選挙区選出議員岩井茂樹君（自民）辞職 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑 ・参議院改革協議会設置（5. 26初会合）
	政府	・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県の9都道府県に変更することを決定（北海道、岡山県及び広島県については5. 16から5. 31まで）
17		○NHK受信料を支払わない方法を教える党、「古い政党から国民を守る党」に党名変更 ○最高裁、建設現場でアスベスト（石綿）を吸い健康被害を被った元建設労働者らが損害賠償を求めた4件の集団訴訟の上告審で、国と建材メーカーの賠償責任を認める初の判決（「一人親方」と呼ばれる個人事業主についても国の責任を認定）
18		○菅内閣総理大臣、建設アスベスト訴訟原告団・弁護団等と面会し、国の責任を認め謝罪
	政府	・建設アスベスト訴訟原告団・弁護団と基本合意書に調印（症状に応じ1人最大1, 300万円の和解金、訴訟を起こしていない被害者への補償のための基金の創設など） ○内閣府、令和2年度の国内総生産（GDP）成長率が、物価変動の影響を除いた実質で前年度比マイナス4. 6%と2年連続のマイナス成長となったと発表（リーマン・ショックがあった平成20年度（マイナス3. 6%）を超え、統計が遡れる昭和30年度以降で最大のマイナス成長）
21	衆院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言

月日	事	項
	参院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県及び沖縄県の10都道府県に変更することを決定（沖縄県については5.23から6.20まで）
5.24		○広島高裁、令和元年7月の第25回参議院議員通常選挙をめぐる公職選挙法違反（買収）事件で有罪が確定した河井あり元参議院議員に対し、連座制適用による参議院広島選挙区での立候補禁止を求めた行政訴訟で、同氏に同選挙区での立候補を5年間禁止する判決（6.8確定）
		○新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を加速するため、自衛隊東京大規模接種センター及び自衛隊大阪大規模接種センターを開設、接種開始（同日、菅内閣総理大臣、東京センターを視察）（11.30任務完了、閉所）
		○第142回I P U会議開催（オンライン形式）（～5.28）
28	衆院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	・北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県の9都道府県に発出している新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を決定（6.20まで延長）
6.2	衆院	・自民、菅原一秀君の会派離脱届出 ・特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律案（厚生労働委員長）提出（6.9成立）
		○COVAXワクチン・サミット（AMC増資首脳会合）開催（オンライン形式）（菅内閣総理大臣出席 8億ドルの追加拠出を表明）
3	衆院	・衆議院東京都第9区選出議員菅原一秀君（無）辞職
4		○厚生労働省、令和2年人口動態統計月報年計（概数）の結果を公表（出生数は84万832人（統計開始以来最少）で前年より2万4,407人減少、合計特殊出生率は1.34で前年より0.02ポイント低下、死亡数は137万2,648人で11年ぶりに減少等）
7	衆院	・ミャンマーにおける軍事クーデターを非難し、民主的な政治体制の早期回復を求める決議案（自民・立民・公明・共産・維新・国民）提出（6.8可決）
8		○東京地検特捜部、菅原一秀前経済産業大臣を公職選挙法違反（寄附の禁止）の罪で略式起訴（6.16東京簡裁、罰金40万円、公民権停止3年の略式命令 7.3確定）
9	両院	・国家基本政策委合同審査会 党首討論 ○日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）開催（「武器等防護」の対象にオーストラリア軍を加えると申合せ）
10	参院	・内閣・外交防衛委連合審査会 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案について質疑 ○日本・EU議員会議特別会合開催（オンライン形式） ○菅内閣総理大臣、G7コーンウォール・サミット（英国）出席のため出発（6.11～6.13G7首脳会合、各国首脳と会談 6.14帰国）
15	衆院	・菅内閣不信任決議案（立民・共産・国民）提出（同日否決）

月日	事	項
6. 16	<p>○米露首脳会談（スイス・ジュネーブ）（核軍縮やリスク軽減措置を話し合う「戦略的安定対話」の開始で合意）</p> <p>○5月に千葉市で行われたサッカー・ワールドカップ予選で、ミャンマー国軍への抵抗を3本指のポーズで示した同国選手が、我が国からの帰国を拒否（6.22難民認定を申請 8.20難民認定の通知受領）</p> <p>第204回国会閉会</p>	
17	<p>衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査）</p> <p>参院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）</p> <p>政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を沖縄県のみに変更（7.11まで延長）し、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県については解除することを決定（6.21適用）</p>	
18	<p>政府 ・経済財政運営と改革の基本方針2021、成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ、まち・ひと・しごと創生基本方針2021及び規制改革実施計画について閣議決定</p> <p>○東京地裁、令和元年7月の第25回参議院議員通常選挙広島県選挙区での公職選挙法違反（買収及び事前運動）に係る訴訟で、河井克行元法務大臣に懲役3年、追徴金130万円の実刑判決（同日、弁護側控訴 10.21弁護側控訴取下げ、有罪確定）</p>	
21	<p>参院 ・行政監視委 政策評価の現状等に関する件について（閉会中審査）</p> <p>○新型コロナウイルスワクチンの企業や大学等における職域接種を開始</p> <p>○菅内閣総理大臣、東京都内の新型コロナウイルスワクチン職域接種会場（日本郵政グループ大手町本社の接種会場及び虎ノ門ヒルズ森タワーの接種会場）を視察</p> <p>○学校法人森友学園問題に係る決裁文書改ざんをめぐる、いわゆる「赤木ファイル」を国が大阪地裁に提出（6.22原告である妻にも開示）</p>	
23	<p>○菅内閣総理大臣、令和3年沖縄全戦没者追悼式にビデオメッセージで挨拶</p> <p>○最高裁、夫婦別々の氏での婚姻届受理を求めた家事審判の特別抗告審で、夫婦同氏制を定めた現行法の規定は憲法第24条に違反するものではないとの判断を示す決定（この種の制度の在り方は国会で論ぜられ、判断されるべき事柄と指摘）</p> <p>○関西電力、美浜発電所3号機（福井県美浜町）を再稼働（新規規制基準導入以降、運転開始40年超の原子炉の再稼働は初めて）（7.27営業運転開始）</p>	
24	<p>○ベニグノ・アキノ3世前フィリピン大統領死去（61歳）</p>	
25	<p>○国務大臣小此木八郎君辞任 後任棚橋泰文君任命</p> <p>○総務省、令和2年国勢調査「人口速報集計結果」を発表（令和2年10月1日現在の外国人を含む日本の総人口は1億2,622万7千人で平成27年から86万8千人減少（0.7%減）、前回調査から2回連続の減少）（11.30確定値発表）</p>	
28	<p>○古い政党から国民を守る党、「嵐の党」に党名変更</p> <p>○菅内閣総理大臣、羽田空港（新型コロナウイルスワクチン職域接種会場及び検疫検査場）を視察</p>	

月日	事	項
7. 1	○G20外相及び開発大臣関連会合開催（イタリア・バーリ、マテラ及びブリンディ）（～6.30） ○中国共産党創立100周年祝賀大会開催 ○経済協力開発機構（OECD）、国際的な法人税改革のルール作りに向けた交渉会合を開催	
3	○7月1日からの大雨により静岡県熱海市で土石流が発生（9.3現在、死者26人、行方不明者1人）	
4	○東京都議会議員選挙投票日（各党の獲得議席は、自民33、都民ファーストの会31、公明23、共産19、立憲15、東京・生活者ネットワーク1、日本維新の会1、無所属4（定数127））	
6	○最高裁、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先である名護市辺野古の埋立海域に生息するサンゴの移植を許可するよう農林水産大臣が沖縄県知事に是正指示を行ったのは違法だとして、県が指示の取消しを求めた訴訟の上告審で、県側の上告を棄却（県側敗訴とした福岡高裁那覇支部判決が確定）	
7	衆院 ・厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件について（閉会中審査）	
8	衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査） 参院 ・厚生労働委 新型コロナウイルス感染症対策等に関する件について（閉会中審査） ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査） 政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を東京都及び沖縄県の2都県に変更することを決定（東京都については7.12から8.22まで、沖縄県については8.22まで延長）	
9	○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（イタリア・ベネチア）（～7.10）	
11	○元公明代表藤井富雄君死去（96歳）	
12	○菅内閣総理大臣、令和3年7月1日からの大雨による被害状況視察のため静岡県（熱海市）を訪問	
13	政府 ・「令和3年版日本の防衛（防衛白書）」を閣議配布（台湾に関し「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要」と初めて明記）	
14	衆院 ・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査） ○広島高裁、広島への原爆投下直後に降った「黒い雨」による健康被害をめぐる集団訴訟で、一審判決（令和2年7月29日）を支持し、広島市及び広島県に対し、被爆者援護法の対象区域外にいた原告84人全員に被爆者健康手帳の交付を命じる判決（7.26菅内閣総理大臣、上告を断念する方針を表明 7.27「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の判決に関しての内閣総理大臣談話を閣議決定 7.29判決確定）	
15	参院 ・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する調査について（閉会中審査）	

月日	事	項
	○菅内閣総理大臣、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係者への水際対策、先進機器による保安検査視察のため成田空港を視察	
7. 16	衆院 ・臨時国会召集要求書（安住淳君外135名）提出	
18	衆院 ・衆議院神奈川県第3区選出議員小此木八郎君（自民）辞職	
21	○嵐の党、「NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で」に党名変更	
23	○第32回オリンピック競技大会（2020／東京）開幕（～8.8）（東京開催は57年ぶり2度目、史上初めて1年延期で開催、一部会場を除き無観客 日本は27個の金メダルを含め過去最高となる58個のメダルを獲得）	
26	○第44回ユネスコ世界遺産委員会拡大合会（オンライン形式 7.16～7.31）、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島県及び沖縄県）を世界自然遺産に登録決定	
	○ミシュスチン露首相、択捉島を訪問（同日、日本政府抗議）	
27	○第44回ユネスコ世界遺産委員会拡大合会、「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道、青森県、秋田県及び岩手県）を世界文化遺産に登録決定	
28	衆院 ・衆議院北海道選挙区選出議員本多平直君（立民）辞職 ・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査）	
	○元参議院議長江田五月君死去（80歳）	
29	参院 ・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する調査について（閉会中審査）	
30	衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査）	
	参院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）	
	政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府及び沖縄県の6都府県に変更することを決定（東京都及び沖縄県の2都府県については8.31まで延長、埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府の4府県については8.2から8.31まで）	
	○萩生田文部科学大臣、令和7年度以降の大学入学共通テストにおける英語民間検定試験と記述式問題の導入を断念することを表明	
	○厚生労働省、「令和2年簡易生命表」の概況を発表（令和2年の日本人の平均寿命は女性が87.74年、男性が81.64年となり、いずれも過去最高を更新）	
8. 4	衆院 ・厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件について（閉会中審査）	
5	衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更について西村国務大臣から報告聴取、委員から発言（閉会中審査）	
	参院 ・厚生労働委 新型コロナウイルス感染症対策等に関する件について（閉会中審査）	
	・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）	
6	○衆議院比例代表選出議員選挙北海道選挙区繰上補充（山崎摩耶君（立民）当選人決定 8.11当選報告書受領）	

月日	事	項
8. 8	参院 ・参議院神奈川県選挙区選出議員松沢成文君（維新）退職（横浜市長選挙立候補のため（公職選挙法第90条））	
10	○人事院、国会及び内閣に対し、国家公務員の月例給の据置き、期末手当・勤勉手当（ボーナス）の引下げを勧告（ボーナスの引下げ勧告は2年連続）	
11	衆院 ・国民、山崎摩耶君の会派所属届出 ○8月11日以降、停滞した前線の影響により西日本から東日本の広い範囲で大雨（9.14現在5県で死者13人）	
13	○小笠原諸島の海底火山福德岡ノ場が噴火（10月以降、大量の軽石が沖縄県や鹿児島県ほか太平洋沿岸の各地に漂流）	
15	政府 ・全国戦没者追悼式（日本武道館）（新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2年連続で参列者の規模を縮減する等の対策を講じて開催、参列者は現在の形式の式典となった昭和38年以降で最少の185人） ○アフガニスタン、反政府組織タリバーンが首都カブールを制圧	
16	参院 ・参議院山口県選挙区選出議員林芳正君（自民）辞職 両院 ・国会議員らを対象とした新型コロナウイルスワクチンの職域接種を開始 ○菅内閣総理大臣、東京都の臨時医療施設（品川プリンスホテル）を視察	
17	衆院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査） 参院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査） 政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県及び沖縄県の13都府県に変更することを決定（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府及び沖縄県の6都府県については9.12まで延長、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県及び福岡県の7府県については8.20から9.12まで）	
18	衆院 ・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査）	
19	参院 ・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する件について（閉会中審査）	
22	○横浜市長選挙で山中竹春氏当選（9.10山中横浜市長、統合型リゾート（IR）の誘致撤回を正式表明）	
23	○岸防衛大臣、アフガニスタンに滞在する邦人等の輸送の実施を命令（航空自衛隊の輸送機を始めとする自衛隊部隊を派遣、邦人1人及びアフガニスタン人14人の輸送を実施 8.31撤収命令）	
24	○東京2020パラリンピック競技大会開幕（～9.5）（東京開催は57年ぶり2度目、夏季競技大会が同一都市で2度開催されるのは初めて、史上初めて1年延期で開催、一部会場を除き無観客 日本は13個の金メダルを含め51個のメダルを獲得）	

月日	事	項
		○アフガニスタン情勢に関するG 7首脳テレビ会議開催（議長国英国）（菅内閣総理大臣出席）（アフガニスタンに関するG 7首脳声明発出（G 7にとっての優先事項は自国民及びその活動を支援してきたアフガニスタン人の安全な退避の確保であり、この点に関し緊密に連携することを表明））
8. 25	衆院	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件について（閉会中審査） 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査）
	参院	<ul style="list-style-type: none"> 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）
	政府	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県及び沖縄県の21都道府県に変更することを決定（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県及び広島県の8道県については8. 27から9. 12まで）
26	参院	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働委 新型コロナウイルス感染症対策等に関する件について（閉会中審査）
		○菅内閣総理大臣、東京都の墨田区役所ワクチン接種会場を視察
		○日本スポーツ協会、日本障がい者スポーツ協会、三重県及び文部科学省、9月から10月にかけて開催予定の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の中止を決定（9. 24実行委員会が延期申請の見送りを決定）
30		○米国、アフガニスタンからの米軍撤収を完了したと発表
9. 1		○デジタル庁発足、デジタル大臣平井卓也君任命
3		○菅内閣総理大臣、自民党役員会において自民党総裁選挙に立候補しない意向を表明
6		○天皇皇后両陛下、皇居へ御移転
7		○東京地裁、カジノを含む統合型リゾート（IR）事業をめぐる、収賄及び組織犯罪処罰法違反（証人等買収）に問われたあきもと司衆議院議員に懲役4年などの実刑判決（同日弁護側控訴 同日保釈）
9	衆院	<ul style="list-style-type: none"> 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査）
	参院	<ul style="list-style-type: none"> 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）
	政府	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を北海道、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県及び沖縄県に変更（9. 30まで延長）し、宮城県、岡山県については解除することを決定
15	衆院	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件について（閉会中審査）
		○原子力規制委員会、中国電力島根原子力発電所2号機（島根県）の安全対策が新規規制基準に適合しているとした審査書を決定

月日	事 項
	○北朝鮮、弾道ミサイル2発を発射（日本の排他的経済水域（EEZ）内の日本海に落下と推定）
	○米国、英国及びオーストラリアの3か国首脳、インド太平洋地域の平和と安定を維持するための新たな安全保障の枠組み「AUKUS（オーカス）」の創設を発表
9. 16	参院 ・厚生労働委 新型コロナウイルス感染症対策等に関する件について（閉会中審査）
	○菅内閣総理大臣、東京都の築地市場跡地に開設予定の酸素・医療提供ステーションを視察
17	○衆議院島根県第2区選出議員竹下亘君（自民）死去（74歳）
21	○第205回国会（臨時会）召集詔書公布（10.4召集）
22	○金融庁、システム障害が相次いだみずほ銀行及びみずほフィナンシャルグループに対し、銀行法に基づく業務改善命令を发出
23	○菅内閣総理大臣、米国訪問のため出発（9.23日印首脳会談 9.24日豪首脳会談 同日第2回日米豪印（クアッド）首脳会合（日米豪印共同声明を发出（「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて取り組んでいくことを再確認など） 9.26帰国）
24	○菅内閣総理大臣、第76回国連総会で一般討論演説（事前録画）
28	衆院 ・衆議院北陸信越選挙区選出議員石崎徹君（無）辞職 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の終了について菅内閣総理大臣及び西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言（閉会中審査）
	参院 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の終了に関する件について菅内閣総理大臣及び西村国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）
	政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、緊急事態措置を実施すべき期間とされている9月30日をもって緊急事態が終了する旨を公示（まん延防止等重点措置の対象となっている地域についても同日をもって同措置を終了することを決定）
29	○自民党総裁選挙（立候補者 河野太郎君、岸田文雄君、高市早苗君、野田聖子君）衆議院議員岸田文雄君を選出
10. 1	○自民党、役員を決定（幹事長甘利明君、総務会長福田達夫君、政務調査会長高市早苗君、選挙対策委員長遠藤利明君 10.8副総裁麻生太郎君、10.14国会対策委員長高木毅君）
4	第205回国会（臨時会）召集 （会期11日間、10.14衆議院解散） 衆院会派別議員数（自民275 立民113 公明29 共産12 維新11 国民11 無9 欠5） 参院会派別議員数（自民111 立憲45 公明28 維新15 民主15 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属7 欠3）
	○菅内閣総辞職
	○衆議院比例代表選出議員選挙北陸信越選挙区繰上補充（小松裕君（自民）当選人決定 10.5当選報告書受領）
	衆院 ・立民、柿沢未途君の会派離脱届出
	参院 ・特別委員会設置（災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 地方消費者 震災復興）

月日	事	項
10. 5	<p>両院 ・内閣総理大臣に岸田文雄君（自民）指名 岸田内閣成立（自民・公明連立政権） 政府 ・基本方針について閣議決定 ○岸田内閣総理大臣、就任後の記者会見で、第205回国会最終日の10月14日に衆議院を解散し、衆議院議員総選挙の日程を同月19日公示、同月31日投開票とすることを表明</p>	
6	<p>衆院 ・自民、小松裕君の会派所属届出 ○岸田内閣総理大臣、就任後初の日米首脳電話会談（日米同盟の一層の強化、中国や北朝鮮を始めとする地域情勢、新型コロナウイルス感染症、気候変動等の地球規模の課題への対応等についての緊密な連携等で一致） ○スウェーデン王立科学アカデミー、2021年ノーベル物理学賞を米プリンストン大学客員研究員、国立研究開発法人海洋研究開発機構フェロー眞鍋淑郎氏等に授与することを発表（12.10授賞式（新型コロナウイルス感染症対策のためメダルなどは受賞者の居住国で授与））</p>	
7	<p>衆院 ・国民、高井崇志君の会派離脱届出 ○連合会長に芳野友子氏選出</p>	
7	<p>参院 ・参議院比例代表選出議員北村経夫君（自民）退職（参議院山口県選挙区補欠選挙立候補のため（公職選挙法第90条））</p>	
8	<p>開会式 両院 ・所信表明演説 衆院 ・常任委員長選任（内閣外2－自民3） ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生） 参院 ・参議院神奈川県選挙区選出議員中西健治君（自民）辞職 ○経済協力開発機構（OECD）、国際的な法人税改革のルール作りに向けた交渉会合で、「デジタル課税」の導入や各国共通の最低法人税率を15%にすることで最終合意</p>	
9	<p>○岸田内閣総理大臣、東京都の都立墨東病院を視察</p>	
10	<p>○岸田内閣総理大臣、神奈川県<small>の</small>宿泊療養施設を視察</p>	
11	<p>衆院 ・所信表明演説に対する質疑（～10.12、2日間）</p>	
12	<p>参院 ・所信表明演説に対する質疑（～10.13、2日間） ○岸田内閣総理大臣、東京都のこども食堂（一般社団法人ともしび a t だんだん）を視察 ○アフガニスタンに関するG20首脳テレビ会議開催（岸田内閣総理大臣出席）</p>	
13	<p>○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン）</p>	
14	<p>衆議院解散 ○大島衆議院議長、在職日数の歴代最長記録を2,336日まで更新</p>	
15	<p>政府 ・新しい資本主義実現本部設置（10.26新しい資本主義実現会議初開催）</p>	
16	<p>○岸田内閣総理大臣、岩手県（陸前高田市及び大船渡市）及び宮城県（気仙沼市、石巻市及び松島町）を訪問</p>	
17	<p>○岸田内閣総理大臣、福島県（大熊町、浪江町、双葉町及び富岡町）を訪問</p>	
18	<p>○最高裁、重要な司法判断を掲載する公式資料「判例集」のうち、昭和23～平成9年に言い渡した大法廷判決の12件に、判決文の原本と異なる誤りが119か所判明したと正式に発表</p>	
19	<p>○第49回衆議院議員総選挙施行公示</p>	

月日	事 項
	<p>参院 ・参議院比例代表選出議員高階恵美子君（自民）退職（衆議院議員総選挙比例代表中国選挙区立候補のため（公職選挙法第90条））</p> <p>○北朝鮮、弾道ミサイルを発射、日本海に落下と推定（10.20北朝鮮、新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を発射と発表）</p> <p>10.20 ○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（比嘉奈津美君（自民）当選人決定 10.21当選通知書受領）</p> <p>○マイナンバーカードの健康保険証利用の本格運用開始</p> <p>21 参院 ・自民、比嘉奈津美君の入会届出</p> <p>22 政府 ・地球温暖化対策計画の変更、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略の変更、エネルギー基本計画の変更、気候変動適応計画の変更外1件について閣議決定</p> <p>24 ○参議院静岡県選挙区選出議員補欠選挙（山崎真之輔君（無所属）当選 10.26当選通知書受領）</p> <p>○参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙（北村経夫君（自民）当選 10.26当選通知書受領）</p> <p>26 参院 ・自民、北村経夫君の入会届出</p> <p>○眞子内親王殿下、小室圭さんと御結婚、皇籍離脱</p> <p>○盧泰愚元韓国大統領死去（88歳）</p> <p>27 ○ASEAN関連首脳会議開催（テレビ会議形式）（岸田内閣総理大臣出席）（日ASEAN首脳会議、ASEAN+3（日中韓）首脳会議、東アジア首脳会議（EAS））</p> <p>28 ○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（竹内功君（自民）当選人決定 10.29当選通知書受領）</p> <p>29 参院 ・自民、竹内功君の入会届出</p> <p>30 ○G20ローマ・サミット開催（議長国イタリア）（～10.31）（岸田内閣総理大臣オンライン出席）（G20ローマ首脳宣言発出）</p> <p>31 第49回衆議院議員総選挙 投票率（小選挙区選55.93% 比例選55.92%） 定数465 党派別当選人数 自民259 立民96 維新41 公明32 国民11 共産10 れ新3 社民1 無12 小選挙区289（自民187 立民57 維新16 公明9 国民6 共産1 社民1 無12） 比例代表176（自民72 立民39 維新25 公明23 国民5 共産9 れ新3）</p> <p>○自民、10月31日付で、無所属で当選した2人を追加公認</p> <p>○国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）、京都議定書第16回締約国会合（CMP16）、パリ協定第3回締約国会合（CMA3）開催（英国・グラスゴー）（～11.13）（産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑えるための努力を追求する決意、温室効果ガス排出削減対策が講じられていない石炭火力の段階的削減に向けた努力の加速などを内容とする成果文書の採択 パリルールブックの完成等）</p> <p>11. 1 ○自民、公明両党党首会談、連立政権継続で合意</p> <p>2 ○立憲民主の枝野幸男代表、党執行役員会で辞意表明</p> <p>○岸田内閣総理大臣、COP26世界リーダーズ・サミット（英国・グラスゴー）出席のため出発（同日COP26世界リーダーズ・サミット 同日各国首脳と会談 11.3帰国）</p> <p>4 参院 ・国民、山崎真之輔君の入会届出</p> <p>○自民党幹事長甘利明君辞任、後任茂木敏充君</p>

月日	事	項
11. 5	○外務大臣茂木敏充君辞任 後任岸田内閣総理大臣兼任 政府 ・外国人の新規入国制限の見直し及びワクチン接種証明書保持者に対する入国後の行動制限の緩和を決定（海外のビジネス関係者や留学生、技能実習生の新規入国が11.8から可能に）	
6	○第206回国会（特別会）召集詔書公布（11.10召集）	
10	第206回国会（特別会）召集 （会期3日間 11.12まで） 衆院会派別議員数（自民263 立民98 維新41 公明32 国民11 共産10 有志5 れ新3 無2） 参院会派別議員数（自民111 立憲45 公明28 民主16 維新15 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属7 欠2） ○第1次岸田内閣総辞職 衆院 ・議長選挙 細田博之君（自民）当選 ・副議長選挙 海江田万里君（立民）当選 ・常任委員長選任（議院運営－自民） ・細田議長及び海江田副議長会派離脱 参院 ・常任委員長選任（経済産業外4－立憲4 民主1） ・特別委員会設置（災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 地方消費者 震災復興） 両院 ・内閣総理大臣に岸田文雄君（自民）指名 第2次岸田内閣成立 （自民・公明連立政権） 政府 ・基本方針について閣議決定	
11	衆院 ・常任委員長選任（内閣外15－自民12 立民2 公明2） ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生） ○中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）、党創建100年を総括する「歴史決議」として「党の百年奮闘の重要な成果と歴史的経験に関する中共中央の決議」を採択（「歴史決議」の採択は40年ぶり3回目）	
12	開会式 政府 ・新型コロナウイルス感染症対策本部、次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像を決定（医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、治療薬の確保等） ○防衛省、11.10～12の間、海上自衛隊の護衛艦がオーストラリア海軍フリゲートの警護を実施したことを発表（いわゆる安保法制に基づく武器等防護について、オーストラリア軍に対する実施及び米軍以外に対する実施はいずれも初めて） ○APEC首脳会議開催（議長国ニュージーランド、オンライン形式）（岸田内閣総理大臣出席）（2021年APEC首脳宣言を発出） 第206回国会閉会	
15	○米中首脳会談（オンライン形式）（台湾や人権、通商問題をめぐり協議）	
19	政府 ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」について閣議決定（ワクチンの追加接種の無料実施、治療薬の確保・投与体制の構築、安全・安心を確保したG o T o トラベル等による需要喚起、子育て世帯に対して子供1人当たり10万円相当の給付等、財政支出55.7兆円程度、事業規模78.9兆円程度）	

月日	事 項
11. 20	○第1次岸田内閣資産公開
23	○岸田内閣総理大臣、愛媛県（松山市）を訪問
23	○米国、原油価格の高騰に対応するため日本、中国、韓国、英国、インド等と協調して石油備蓄の一部を市場に放出すると発表（11.24日本政府、石油備蓄の放出を閣議決定）
24	○全斗煥元韓国大統領死去（90歳）
24	○ドイツ議会、9月26日に行われた総選挙で第1党となった社会民主党（SPD）のほか2党による3党連立政権で合意（12.8SPDのショルツ氏が新首相に選出）
25	○沖縄県、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画をめぐり、防衛省が申請した軟弱地盤対策に伴う設計変更に対し不承認の決定（12.7防衛省が行政不服審査法に基づき国土交通大臣に審査請求）
26	○アジア欧州会合第13回首脳会合（ASEM13）開催（議長国カンボジア、オンライン形式）（～11.26）（岸田内閣総理大臣出席）
26	○第207回国会（臨時会）召集詔書公布（12.6召集）
27	○金融庁、みずほ銀行とみずほフィナンシャルグループに対し、システム障害の頻発を受けて業務改善命令を発出
27	○WHO、南アフリカで新たに発見された新型コロナウイルスの変異株を「懸念される変異型」に分類、「オミクロン株」と呼称することを発表
27	○維新党大会（代表選挙を実施せず、松井一郎代表が続投）
29	○岸田内閣総理大臣、都内の次世代通信技術関連の施設を視察
29	政府 ・新型コロナウイルス感染症に関連し、緊急避難的対応として、予防的観点から当面1か月の間、外国人の新規入国停止、日本に到着する航空便について新規予約抑制などのオミクロン株に対する水際措置の強化を決定（国土交通省は航空各社に、日本に到着する国際線の新規予約受付を一律に停止するよう要請12.2岸田内閣総理大臣、邦人の帰国要請について十分に配慮するよう国土交通省に指示、同省が要請取りやめ）
30	○立憲民主党代表選挙（立候補者 逢坂誠二君、小川淳也君、泉健太君、西村智奈美君）衆議院議員泉健太君を選出
30	○維新、役員を決定（共同代表馬場伸幸君、幹事長藤田文武君、政調会長音喜多駿君、総務会長柳ヶ瀬裕文君）
12. 1	○新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種について、医療従事者を対象に開始
2	○立憲民主、役員を決定（代表代行逢坂誠二君、幹事長西村智奈美君、選挙対策委員長大西健介君、政務調査会長小川淳也君、国会対策委員長馬淵澄夫君）
3	政府 ・教育未来創造会議の開催について閣議決定 ・令和4年度予算編成の基本方針について閣議決定
4	○岸田内閣総理大臣、福島県（会津若松市）を訪問
6	第207回国会（臨時会）召集 （会期16日間 12.21まで） 衆院会派別議員数（自民262 立民97 維新41 公明32 国民11 共産10 有志5 れ新3 無4） 参院会派別議員数（自民111 立憲45 公明28 民主16 維新15 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属7 欠2）
	開会式

月日	事	項
	<p>両院 ・所信表明・財政演説 ・令和2年度決算提出</p> <p>衆院 ・常任委員長選任（懲罰－立民） ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生） ・令和3年度補正予算提出（12.20成立）</p> <p>参院 ・常任委員長選任（内閣外9－自民8 公明2） ・特別委員会設置（災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 地方消費者 震災復興）</p>	
12. 8	<p>○米国、2022（令和4）年2月の北京冬季五輪・パラリンピックに政府代表を派遣しない「外交ボイコット」を発表（12.8英国、オーストラリア及びカナダも発表 12.9フランスは「外交ボイコット」をしない旨を発表）</p> <p>衆院 ・所信表明演説等に対する質疑（～12.9、2日間）</p>	
9	<p>参院 ・所信表明演説等に対する質疑（～12.10、2日間）</p> <p>○米国主催の民主主義のためのサミット開催（オンライン形式）（～12.10、約110か国・地域の首脳らを招待、うち我が国を含む90以上が参加）</p> <p>○米国防総省、イラクに駐留する米軍が戦闘任務を同日までに終了したことを公表、治安部隊支援のため駐留は継続</p>	
10	<p>○与党（自民、公明）令和4年度税制改正大綱決定（積極的な賃上げ等を促すための税制措置の抜本的強化、オープンイノベーション促進税制の拡充、住宅ローン控除等の見直し、商業地に係る固定資産税等の課税標準額の上昇幅の抑制等）</p>	
11	<p>○G7外務・開発大臣会合開催（英国・リバプール）（～12.12）（ロシア及びウクライナに関するG7外相声明等を発出）</p>	
13	<p>○第29回アジア・太平洋議員フォーラム（APPF）総会開催（韓国国会主催、オンライン形式）（～12.15）</p> <p>○最高裁、建設現場で石綿（アスベスト）を吸い健康被害を被った九州の元建設労働者・遺族が国と建材メーカーに損害賠償を求めた訴訟で、国と原告との間で和解成立（最高裁が5月に示した国の賠償責任を認める判決後、最高裁で和解するのは初めて）（建材メーカーとの訴訟については継続）</p>	
15	<p>○国の基幹統計の一つである「建設工事受注動態統計調査」で、国土交通省が建設業者から提出された受注実績のデータについて、都道府県に書換えを指示していたことや二重計上していたことが判明（12.16国土交通省も自らデータを書き換えていたことが判明）</p> <p>○森友学園問題に関する財務省の決裁文書改ざんをめぐり、自殺した同省近畿財務局元職員妻が国と理財局長（当時）に損害賠償を求めた訴訟で、国が約1億円の請求を認諾（原告の請求を認めること）し、国との訴訟は同日終結（理財局長（当時）との訴訟は継続）</p> <p>○米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐり、沖縄県の埋立承認撤回を取り消した国土交通大臣裁決の妥当性が争われた訴訟の控訴審で、福岡高裁那覇支部、県に原告としての資格はないとして訴えを却下した一審那覇地裁判決を支持し、裁決取消しを求めた県の控訴を棄却（12.28沖縄県が上告）</p>	
17	<p>○大阪市の雑居ビル4階の心療内科クリニックで放火事件発生（12.30現在、死者25人（容疑者も死亡））</p>	

月日	事 項
12. 18	<p>○玉城沖縄県知事、米海兵隊キャンプ・ハンセン（同県金武町など）で17日までに海兵隊員ら99人の新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）が発生していることを発表</p> <p>○東日本大震災の被災地で国が復興道路として整備を進めてきた「三陸沿岸道路」（仙台－八戸間359km）が全線開通（12. 17沿岸と内陸を結ぶ「復興支援道路」も全線開通）</p>
21	<p>○拉致被害者の田口八重子さんの兄で北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）の前代表の飯塚繁雄さんが死去（83歳）</p> <p>○国民民主、役員を決定（代表代行前原誠司君が選挙対策委員長兼務、代表代行大塚耕平君が政務調査会長兼務）</p> <p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について閣議決定（令和5年度のできる限り早い時期に「こども家庭庁」を創設等） ・日米外務・防衛当局が、在日米軍駐留経費負担に係る新たな特別協定等の内容について、2022（令和4）年度から5年度間で、年平均約2,110億円となることなどで合意したと発表（今後の通称は「同盟強靱化予算」） <p>○岸田内閣総理大臣、令和2年4月に配布を決定した布製マスクについて、在庫分約8千万枚を令和3年度内に廃棄するよう指示したと表明（12. 24厚生労働省、配布を希望する個人や自治体への受付開始）</p> <p>第207回国会閉会</p>
22	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自民、西野太亮君の会派所属届出 ・農林水産委 農林水産関係の基本施策に関する件（畜産問題等）について（閉会中審査） <p>参院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産委 畜産物等の価格安定等に関する件について（閉会中審査） <p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に関する有識者会議、皇位継承と皇族数の減少についての基本的な考え方、皇族数確保の具体的方策等について報告書を決定
24	<p>参院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参議院石川県選挙区選出議員山田修路君（自民）辞職 <p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度予算政府案について閣議決定（一般会計の総額107兆5,964億円（前年度当初予算比0.9%増）で当初予算としては10年連続で過去最大を更新、4年連続で100兆円を突破） ・令和4年度税制改正の大綱について閣議決定 ・デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画について閣議決定 <p>○岸田内閣総理大臣、2022（令和4）年2月の北京冬季五輪・パラリンピックに政府代表団を派遣せず、東京五輪・パラリンピック組織委員会会長の橋本聖子参議院議員ら3名が出席することを発表</p> <p>○第2次岸田内閣資産公開</p> <p>○厚生労働省、メルク社製の新型コロナウイルス感染症治療薬「モルヌピラビル」について、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく特例承認</p>
28	<p>○東京地検、貸金業の登録を受けずに日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症対策の特別融資等を仲介したとして、遠山清彦元衆議院議員ら4人を貸金業法違反（無登録営業）で在宅起訴</p>